

しごとをつくり、安心して働けるようにする

基本目標 1 茶臼山観光ブランド化

- 1 茶臼山を観光ブランドとして確立する
- 2 農業・水産業で食の新しい魅力をつくる

【2020年(R2)成果目標】

- 観光交流人口の増加 2020年(R2)までに観光入込客を100万人に増加させる。
- 起業支援数 2010(H22)～2014年(H26)までの過去5年間で1件である起業支援を2020年(R2)までの5年間に5件行う。

■短期・中長期の工程表

事業効果の評価

2020年度 KPI に対して5段階で評価

5：進捗率クリア

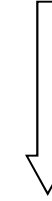
4：

3：

2：

1：

0：進捗がない



	2015年度 (H27)	2019年度 (H31 実績)	これまでの取組	2019年度 (H31) KPI 進捗率	2020年 KPI (成果目標)	事業効果の評価 2019年度 (H31)	5年間の総合評価	備考
観光	○観光交流アクションプランの推進 ○着地型観光の推進 ○農林商工連携による6次産業化の推進	茶臼山高原の新たな魅力づくり ・リフト下へのサンパチャンスの植栽 ・夏の降雪機でミストを噴出し涼しさの演出 ・愛知県のてっぺんで観る星空観察 ・SNSを利用した写真撮影スポットの設置	・観光交流アクションプランの継続推進。	H27:72万人 H28:78.7万人 (61%) H29:80.6万人 (65%) H30:76.2万人 (57%) H31:78.7万人 (61%) 33.7/55	①観光入込数【単年】 2014年(H26) 45万人⇒ 2020年(R2) 100万人	3	< 3 > 入込客数を増加させるため、茶臼山高原を新たな魅力付けで観光客を増やし、村内の観光施設へ誘導してきた。100万人を達成させるためには、引き続き茶臼山高原の魅力付けを行うとともに、他の観光施設も新たな魅力付けをしていかなければならない。	商工観光課
農水産	○推進作物の栽培や産地化の推進 ○鳥獣害対策 ○いきがい農業の推進 ○チョウザメなどの新しい水産業の展開	・奨励作物の推進 ・鳥獣害対策 ・いきがい農業の推進	・奨励作物の推進 ・鳥獣害対策 ・いきがい農業の推進 ・起業家支援事業補助金制度の運用	新しい水産業(累計値) H27:4名、H28:8名(40%)、H29:10名(50%)、H30:15名(89%) H31:17名(2名追加) 17/19 新規就農者(累計値) H27:2人 H28:3人 H29:3人 H30:3人 H31:3人(100%)	②チョウザメなど新しい水産業での雇用(参画者) 2014年(H26) 1名⇒2020年(R2) 20人 ③新規就農者数【累計】 過去5年間 0人 ⇒ 5年間で3人	4	< 4 > 起業家やチョウザメ養殖者を支援する補助金を用意し、引き続き目標達成に向け取り組む。	農林土木課
林産	○森林整備の推進 ○木質バイオマスの利用促進	・森林整備の推進 ・木質バイオマスの利用促進	・森林整備の推進 ・木質バイオマスの利用促進	木質ペレット生産量 H27:130t(150%) H28:114t(70%) H29:137t(185%) H30:113t(65%) H31:94t(-6%)	④木質ペレット生産量【単年】 2014年(H26) 100t ⇒ 2020年(R2) 120t	0	< 4 > 引き続き目標を達成できるよう利用促進を図る。	農林土木課
商工業	○小口融資制度 ○買い物弱者対策と合わせた商店街振興対策	・小口融資8件 ・プレミアム商品券2,000セット完売	・小口融資事業の実施 ・プレミアム商品券販売 ・買い物支援システム推進	買い物システム(累計値) H27:1システム H28:2システム(100%) 富山地区で稼働 H29:2システム(100%) H30:2システム(100%) H31:2システム(100%)	⑤買い物支援システム【累計】 2014年(H26) 0システム ⇒2020年(R2) 2システム	5	< 5 > プレミアム商品券を継続することにより村外からの来訪者にもお得感を提供し集客及び地元商店等の活性化に繋げることができた。	商工観光課
起業	○起業家補助制度	・起業家支援の実施(継続0件、新規3件)	・起業家支援事業補助金制度の運用	申請数7件(累計値)(175%) 7/4 【内訳】 H27:3件、H28:1件 H29:0件、H30:0件 H31:3件	⑥起業支援数【累計】 2014年(H26) 1件 ⇒ 2020年(R2) 5件	5	< 5 > 村内では多様化する働き方の受け皿となる仕事の種類が少ないことから、起業により個人のニーズを満たす働き方を実現するための支援策として、引き続き本制度の利用促進を図っていく。	地域振興課

新しい人の流れをつくる

基本目標 2 田舎志向を引き込む

- 1 山村暮らしを充実させる住宅の供給
- 2 新しい田舎暮らしを提案して、若者やUターンを呼び込む
- 3 通勤可能地域にしていく

事業効果の評価

2020年度 KPI に対して5段階で評価

5：進捗率クリア

4：

3：

2：

1：

0：進捗がない



【2020年(R2)成果目標】

- 人口の社会減の抑制 2020年(R2)までに人口の社会減を半減させる。2012(H24)～2014(H26)年間の平均15人社会減少を2020年(R2)の社会減を7人にする。
- 定住者の確保 2020年(R2)までに定住促進住宅を10戸整備し、Uターン者を30人確保する。
- 地域おこし協力隊の確保 2020年(R2)の隊員数を4名確保する。

■短期・中長期の工程表

	2015年度 (H27)	2019年度 (H31 実績)	これまでの取組	2019年度 (H31) KPI 進捗率	2020年 KPI (成果目標)	事業効果の評価 2019年度(H31)	5年間の総合評価	備考
住宅	○住宅整備方針の策定 ○公営住宅の維持補修 ○入居者・地域ニーズに合った住宅の整備	・村営住宅の維持補修	・村営住宅の維持補修	住宅整備 10戸 (累計値) (100%) 10/10 【内訳】 地域住宅 H27:2戸 単身住宅 H29:8戸	①定住促進住宅の整備 【累計】 2014年(H26)0戸⇒2020年(R2)10戸	5	< 5 > 村営住宅の維持補修を進める。	農林土木課
交流	○友好パスポート事業の実施 ○サウジ・キルギスとの交流促進 ○広域連合・県境域などと連携した取り組みの推進	・ほの国こどもパスポート及び豊根村友好自治体パスポート (豊明市、飛島村) 4,421名が利用 ・フレンドシップ事業実施 サウジアラビア ・県境域開発協議会でスポーツ交流会 (35名参加)、文化交流会 (25名参加) を実施	・ほの国こどもパスポート (東三河広域連合)、豊根村友好自治体パスポート (豊明市、飛島村) 運用 ・フレンドシップ継承交付金事業によりサウジアラビアとの交流事業を実施 (キルギスは休止) ・県境域開発協議会のスポーツ交流会、文化交流会の実施	交流人口の増加 H27:6,166人 (63%) H28:7,143人 (83%) H29:7,158人 (83%) H30:7,341人 (87%) H31:4,481人 (30%) 1,481/5,000	②制度を通じた交流人口増加 2014年(H26)3,000人⇒2020年(R2)8,000人 【単年】(6,000人⇒8,000人へ)	3	< 4 > 今後も県や東三河広域連合、友好自治体を始めとした地域間の連携を一層強化しながら、村のみでは解決できない課題の解決や新たな地域創生に取り組んでいく	地域振興課 教育委員会
定住促進	○定住促進対策の検討 ○定住促進に対する情報発信	・住生活基本計画の推進 ・コミュニティ助成 ・各種展示会、移住・定住説明会の出展 ・特色ある地域づくり支援事業補助金制度の運用	・住生活基本計画の推進 ・コミュニティ助成 ・各種展示会、移住・定住説明会の出展 ・特色ある地域づくり支援事業補助金制度の運用	定住説明会等を通じた定住者数 1人 (累計値) (33%) 1/3 【内訳】 H27:1人 H28:0人 H29:0人 H30:0人 H31:0人 行政区活動への支援数15事業 (累計値) (72%) 13/18 【内訳】 H27:5事業 H28:3事業 H29:2事業 H30:2事業 H31:1事業	③定住説明会等を通じた定住者数 2014年(H26)0人⇒2020年(R2)までの5年間に3人【累計】 ④行政区活動への支援数 【累計】 2014年(H26)2事業⇒2020年(R2)までの5年間で20事業	3	< 3 > H28策定の住生活基本計画に基づき、快適で安心して暮らせる公営住宅を整備するとともに、I・Uターン者のニーズにも対応した取り組みの強化が必要	地域振興課
人材育成	○ふるさと村民制度の充実 ○ふるさと納税制度の活用	・同級会支援補助金を活用した同級会でのふるさと村民制度の説明 (同級会を6回実施) ・ふるさと納税の利用の促進	・同級会支援補助金を活用した同級会でのふるさと村民制度の説明 ・ふるさと納税制度の運用	地域おこし協力隊 H27:3人(0%) H28:5人(200%) H29:5人(200%) H30:3人(0%) H31:3人(0%) ふるさと村民 H27:154人(49%) H28:158人(53%) H29:158人(53%) H30:169人(65%) H31:179人(77%) 69/90 ふるさと納税者 H27:16人(15%)、H28:18人(20%) H29:31人(53%)、H30:36人(65%) H31:94人(210%) 84/40	⑤地域おこし協力隊【単年】 2014年(H26)3人⇒2020年(R2)4人 ⑥ふるさと村民【単年】 2010年(H22)110人⇒2020年(R2)200人 ⑦ふるさと納税者【単年】 2010年(H22)10人⇒2020年(R2)50人	4	< 4 > H31年度にふるさと納税のWEBサイトに登録し大幅に寄付件数を増やすことができた。引き続き納税しやすい環境と返礼品の魅力化を進めるとともに、同級会等の機会をとらえたPRの実施や引き続き目標達成に向け利用促進を図っていく	地域振興課

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標3 現役世代しっかり応援

- 1 現役世代生活支援の充実
- 2 教育の質の確保
- 3 生涯現役の村づくり

事業効果の評価

2020年度KPIに対して5段階で評価

5：進捗率クリア

4：

3：

2：

1：

0：進捗がない



【2020年(R2)成果目標】

- 小中学生数確保 2020年(R2)の小中学生数を60人確保する。
- 特色ある教育事業の継続 2020年(R2)の特色ある教育事業数を9事業確保する。
- 医療体制の維持 2014年(H26)の医療機関数2か所を2020年(R2)まで維持する。

■短期・中長期の工程表

	2015年度(H27)	2019年度(H31実績)	これまでの取組	2019年度(H31) KPI進捗率	2020年KPI (成果目標)	事業効果の評価 2019年度(H31)	5年間の総合評価	備考
子育て	○各種現役世代支援の実施	・とよね子ども手当への支給 ・子育て支援医療費助成・通学援助、学費・下宿等の援助	・とよね子ども手当への支給 ・子育て支援医療費助成 ・通学援助、学費・下宿等の援助 ・医療費の無料化(子育て支援医療費を高校生の入・通院まで拡大)	児童生徒数 H27:76名 H28:82名 H29:72名 H30:64名 H31:62名	①現役世代応援による小中学生数の確保 2014年(H26)76人⇒ 2020年(R2)の見込み48人を60人にする。	5	<5> 現役世代への主要な支援であるため、今後も積極的に継続して取り組む	教育委員会
医療	○医療体制の維持	・医師の雇用継続により週5日診療を維持	・豊根村診療所と富山診療所を維持	医療拠点2箇所(100%) ・富山地区について診療所から巡回診療になった	②医療機関数(拠点数) 2014年(H26)2か所⇒ 2020年(R2)2か所	5	<5> 富山診療所が巡回診療となったが、医療サービスは引き続き2か所で維持している	住民課
高齢者	○保健・医療・福祉が連携した豊根村モデルの検討	・3事業所により老人保健施設、グループホーム、デイサービス、訪問介護サービス、居宅介護を実施。	・保健、医療、福祉の連携体制の構築	介護事業所3事業所(300%) 誠淳会、平成フードサプライ(有)、豊根村社会福祉協議会	③介護事業者数 2014年(H26)1事業所⇒ 2020年(R2)1事業所	5	<5> 各事業者が連携し介護サービスの維持ができた。引き続き豊根村で事業展開できるよう支援していく	住民課
健康	○健康日本21ととよね計画の推進 ○保健指導の充実 ○健康づくりの推進	・とよね健康マイレージを実施し146人が達成して健康づくりの意識が高まった ・令和元年度から参加形態にグループチャレンジを追加	・とよね健康マイレージを実施	健康マイレージ達成者数 H27:101人(34%)、 H28:117人(39%)、 H29:124人(41%)、 H30:146人(49%)、 H31:159人(53%) 159/300	④健康づくりの機会の増加として「とよね健康マイレージ」への参加者数を増加【単年】2014年(H26)0人⇒ 2020年(R2)300人	3	<3> 目標は達成できなかったが、マイレージ達成者数は年々増加している。引き続き健康づくりのツールとして実施していく	住民課
学校	○保育園から高校までの連携教育 ○学校環境の整備	・中学校海外研修補助、国内研修補助、小中学生通学バス代補助、高校生通学費等費用補助、小中学生スキー教室補助、中学校寮運営費補助、ALT配置特別支援教育支援員配置(8名)	・中学校海外研修補助、国内研修補助、小中学生通学バス代補助、高校生通学費等費用補助、小中学生スキー教室補助、中学校寮運営費補助、ALT配置特別支援教育支援員配置、心の相談員	9事業の実施 H28～H31は県よりスクールカウンセラーが派遣されているため心の相談員を配置せず。	⑤特色ある教育事業の実施 2014年(H26)9事業⇒ 2020年(R2)9事業	5	<5> 現役世代への支援につながる施策であるため、今後も積極的に取り組む	教育委員会
生涯	○生涯学習の場の充実	・体育協会、文化協会活動(体協249名・文協64名)	・体育協会、文化協会活動	生涯学習参加者数 H27:371名(98%) H28:357名(94%) H29:333名(88%) H30:348名(91%) H31:313名(82%) 313/380	⑥生涯学習参加者数【単年】 2014年(H26)380人⇒ 2020年(R2)380人	4	<4> 生涯学習の参加者は人口減少に伴い減少傾向にあるが、今後も継続した取り組みが必要である	教育委員会

基本目標 4 つながる山暮らし

- 1 道路の整備
- 2 生活基盤の維持
- 3 特色ある地域づくりの促進

【2020年成果目標】

- 行政区数確保 効率的な行政運営を図るため地域活動の核となる行政区を2020年時点で5区を確保する。
- 買い物支援システム 現在機能がない買い物支援システムを2020年までに2システム稼働させる。
- 生活基盤の維持 ひとりあたりの公共交通利用率を2014年2.4から2020年2.6に増加させる。
- 広域連携の推進 周辺自治体や企業、大学等との広域連携協定の数を2014年の11協定を2020年までに15協定に増加させる。

■短期・中長期の工程表

事業効果の評価

2020年度 KPI に対して5段階で評価

5：進捗率クリア

4：

3：

2：

1：

0：進捗がない



	2015年度 (H27)	2019年度 (H31実績)	これまでの取組	2019年度(H31) KPI進捗率	2020年KPI (成果目標)	事業効果の評価 2019年度(H31)	5年間の総合評価	備考
生活基盤	○道路の整備 ○生活基盤の維持 ○買い物支援システムの活用	・道路の整備 ・公共施設管理計画の策定	・道路の整備 ・生活基盤の維持 ・買い物支援システム「おつかいポスタ便」運行 ・公共施設管理計画個別計画の検討	買い物支援(累計値) H27:1システム H28:2システム H29:2システム H30:2システム H31:2システム(100%)2/2 遊休公共施設の廃止撤去 0件	①買い物支援システム【累計】 2014年0システム⇒2020年2システム ②遊休公共施設の廃止撤去【単年】 2014年 年間0棟⇒2020年 年間1棟	3 公共施設の廃止は今後検討。(個別計画)を策定し推進する計画であるため。	< 3 > ・買い物支援システムの更なる充実を図るため、ポスタ便以外の支援についても整備する必要がある ・遊休施設は、策定した計画に基づき、順次廃止していく	総務課 地域振興課
交通	○村営バスの運行 ○がんばらマイカー制度の維持	・村営バスの運行 ・豊根村がんばらマイカー事業補助金制度の運用	・村営バスの運行 ・豊根村がんばらマイカー制度の運用	村営バスひとりあたりの利用回数 H27:2.7回 H28:2.5回 H29:2.3回(88%) 2.3/2.6 H30:1.9回(73%) 1.9/2.6 H31:1.7回(65%) 1.7/2.6	③村営バスひとりあたり利用回数 2014年2.4回⇒2020年2.6回【単年】 (目標2.6回に対する実績)	4	< 4 > ひとりあたりの利用回数は目標を達成できなかったが、村営バスは重要な交通手段であるため、今後も引き続き路線、制度を維持していく	施設課
広域	○広域的な連携の推進	・豊川信用金庫と空き家対策に関する協定を締結	・郵便局と見守り連携 ・愛知教育大学と北設楽地方教育委員会との相互連携 ・薬剤遠隔指導に関する協定など	H27: 3協定(75%) H28: 2協定(125%) H29: 0協定(125%) H30: 1協定(150%) H31: 1協定(175%) 7/4	④周辺自治体や企業、大学等との広域連携協定の数【累計】2014年11協定⇒2020年15協定	5	< 5 > チョウザメ養殖や地域活性化策等で積極的に連携を検討していく	住民課 地域振興課
環境	○景観向上事業の実施	景観向上事業の実施	・景観向上事業の継続実施 ・あいち森と緑づくり事業との連携による景観向上	景観向上か所数 H27:89か所 H28:27か所 計136か所(45%) H29:29か所 計165か所(55%) H30:3か所 計168か所(56%) H31:3か所 計171か所(57%)	⑤景観向上か所数【累計】 2014年までに50か所⇒2020年までの5年間で300か所増加	3 住民からの評価も高く、計画的に実施をしていく。	< 3 > 新たにあいち森と緑づくり事業でライフラインメニューが拡充されたため、愛知県と連携して事業実施を推進する	農林土木課
協働	○住民協働による自治の推進	・地域づくり支援交付金制度の運用	・地域づくり支援交付金制度の運用	行政区維持 H27:5区(100%)、H28:5区(100%)、H29:5区(100%) H30:5区(100%)、H31:5区(100%) 5/5	⑥行政区維持【単年】 2010年5区⇒2020年5区	5	< 5 > 行政区は住民協働による地域づくりに不可欠であるため、今後も維持に向けて継続的に取り組んでいく	住民課 地域振興課
防災	○自主防災体制の強化	・自主防災体制の強化推進	・防災資機材整備 ・災害対策基金継続 ・富山地区ヘリポート整備	防災行政無線 H27:378台更新(100%) 防災資機材 H27:5か所(100%) 災害対策基金50百万円(-66%) ヘリポート1か所(0%)	⑦防災行政無線戸別受信機の更新【累計】 2014年288台⇒2020年666台 ⑧防災資機材整備【累計】 2014年5か所⇒2020年10か所 ⑨災害対策基金【累計】 2014年70百万円⇒2020年100百万円 ⑩ヘリポート整備【累計】 2014年:1か所⇒2020年:2か所	4 財源が確保でき次第災害対策基金を増加させる。	< 4 > ・災害対策基金については、村の予算状況を勘案し、目標の達成を目指す。 ・富山地区ヘリポートは、令和2年度中の完成予定	住民課 総務課
文化	○伝統文化の維持	・花祭3地区、御神楽祭り1地区開催	・花祭3地区、御神楽祭り1地区開催		⑪伝統芸能の維持【単年】 2010年4地区⇒2020年4地区	5	< 5 > 今後も継続して取り組む	教育委員会